

2022年8月5日

株式会社 JPX 総研
株式会社 日本経済新聞社

JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数の構成銘柄の定期入替について

株式会社JPX総研及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出を行っている JPX 日経インデックス 400 及び JPX 日経中小型株指数について、下記のとおり構成銘柄の定期入替を行います。

今回の定期入替では、JPX 日経インデックス 400 は 36 銘柄を追加、34 銘柄を除外し、JPX 日経中小型株指数は 48 銘柄を追加、45 銘柄を除外します¹。定期入替後の全構成銘柄一覧につきましては、ウェブサイトをご覧ください。

記

1. JPX 日経インデックス 400

①追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1407	ウエストホールディングス	S
1414	ショーボンドホールディングス	P
2384	SBSホールディングス	P
2491	バリューコマース	P
2531	宝ホールディングス	P
3186	ネクステージ	P
3465	ケイアイスター不動産	P
3774	インターネットイニシアティブ	P
3962	チェンジ	P
4062	イビデン	P
4189	KHネオケム	P
4544	H. U. グループホールディングス	P
4694	ビー・エム・エル	P
4751	サイバーエージェント	P
4974	タカラバイオ	P
4980	デクセリアルズ	P
5344	MARUWA	P
5401	日本製鉄	P

コード	銘柄名	市場区分
5411	JFEホールディングス	P
5423	東京製鐵	P
5714	DOWAホールディングス	P
6323	ローツエ	P
6753	シャープ	P
6890	フェローテックホールディングス	S
6967	新光電気工業	P
7518	ネットワンシステムズ	P
8078	阪和興業	P
8174	日本瓦斯	P
8698	マネックスグループ	P
9107	川崎汽船	P
9302	三井倉庫ホールディングス	P
9434	ソフトバンク	P
9449	GMOインターネット	P
9682	DTS	P
9715	トランス・コスモス	P
9759	NSD	P

¹ JPX 日経インデックス 400 は非定期の除外（1881: NIPPO、9375: 近鉄エクスプレス）に伴い、現在の銘柄数が 398 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 2 銘柄多くなっておりま

す。同様に、JPX 日経中小型株指数は非定期の除外（1413: ヒノキヤグループ、6541: グレイステクノロジー、7748: ホロン）に伴い、現在の銘柄数が 197 銘柄となっているため、追加銘柄が除外銘柄よりも 3 銘柄多くなっておりま

②除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1720	東急建設	P
1766	東建コーポレーション	P
1821	三井住友建設	P
2121	ミクシィ	P
2127	日本M&Aセンターホールディングス	P
2337	いちご	P
2427	アウトソーシング	P
2593	伊藤園	P
2815	アリアケジャパン	P
3048	ビックカメラ	P
3244	サムティ	P
3543	コメダホールディングス	P
3932	アカツキ	P
4004	昭和電工	P
4631	DIC	P
4661	オリエンタルランド	P
4887	サワイグループホールディングス	P

コード	銘柄名	市場区分
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	P
5631	日本製鋼所	P
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	P
6136	オーエスジー	P
6471	日本精工	P
6923	スタンレー電気	P
7148	FPG	P
7205	日野自動車	P
7575	日本ライフライン	P
7717	ブイ・テクノロジー	P
8473	SBIホールディングス	P
9042	阪急阪神ホールディングス	P
9142	九州旅客鉄道	P
9504	中国電力	P
9506	東北電力	P
9627	アインホールディングス	P
9678	カナモト	P

2. JPX 日経中小型株指数

① 追加銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
2146	UTグループ	P
2148	アイティメディア	P
2150	ケアネット	G
2168	パソナグループ	P
2292	S Foods	P
2389	デジタルホールディングス	P
2395	新日本科学	P
2737	トーメンデバイス	P
2760	東京エレクトロン デバイス	P
2929	ファーマフーズ	P
2986	LAホールディングス	G
3046	ジンスホールディングス	P
3182	オイシックス・ラ・大地	P
3371	ソフトクリエイティブホールディングス	P
3480	ジェイ・エス・ビー	P
3539	JMホールディングス	P
3772	ウェルス・マネジメント	S
3793	ドリコム	G
3853	アステリア	P
3854	アイル	P
3983	オロ	P
4318	クイック	P
4549	栄研化学	P
4595	ミズホメディー	S

コード	銘柄名	市場区分
4708	りらいあコミュニケーションズ	P
4726	SBテクノロジー	P
4763	クリーク・アンド・リバー社	P
4849	エン・ジャパン	P
4931	新日本製薬	P
6030	アドベンチャー	G
6036	KeePer技研	P
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	P
6200	インソース	P
6533	Orchestra Holdings	P
6564	ミダックホールディングス	P
6676	メルコホールディングス	P
6941	山一電機	P
7187	ジェイリース	P
7593	VTホールディングス	P
7599	IDOM	P
7990	グロープライド	P
8005	スクロール	P
8698	マネックスグループ	P
9110	NSユナイテッド海運	P
9308	乾汽船	S
9757	船井総研ホールディングス	P
9842	アークランドサカモト	P
9873	日本KFCホールディングス	S

② 除外銘柄一覧

コード	銘柄名	市場区分
1720	東急建設	P
1726	ビーアールホールディングス	P
1805	飛鳥建設	P
1821	三井住友建設	P
1822	大豊建設	P
1852	浅沼組	P
1898	世紀東急工業	P
2154	夢真ビーネックスグループ	P
2157	コシダカホールディングス	P
2453	ジャパンベストレスキューシステム	P
2497	ユナイテッド	G
3244	サムティ	P
3276	JPMC	P
3546	アレンザホールディングス	P

コード	銘柄名	市場区分
4800	オリコン	S
5304	SECカーボン	S
5352	黒崎播磨	P
6125	岡本工作機械製作所	S
6464	ツバキ・ナカシマ	P
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	P
7191	イントラスト	P
7192	日本モーゲージサービス	S
7244	市光工業	P
7818	トランザクション	P
7820	ニホンフラッシュ	P
7839	SHOEI	P
7844	マーベラス	P
7867	タカラトミー	P

コード	銘柄名	市場区分
3662	エイチーム	P
3677	システム情報	P
3912	モバイルファクトリー	P
3939	カナミックネットワーク	P
4215	タキロンシーアイ	P
4345	シーティーエス	P
4574	大幸薬品	P
4651	サニックス	P
4745	東京個別指導学院	P

コード	銘柄名	市場区分
9270	バリュエンスホールディングス	G
9422	コネクシオ	P
9436	沖縄セルラー電話	S
9514	エフオン	P
9682	DTS	P
9716	乃村工藝社	P
9743	丹青社	P
9810	日鉄物産	P

※市場区分の表記については、プライム市場=P、スタンダード市場=S、グロース市場=Gとしております。

3. 定期入替実施日

2022年8月31日

以上

【お問い合わせ】

株式会社 JPX総研
 インデックスビジネス部
 Email: index@jpx.co.jp

株式会社 日本経済新聞社
 インデックス事業室
 Email: index@nex.nikkei.co.jp

別紙1.JPX日経インデックス400定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2022年度	2021年度
JPX日経400構成銘柄	13.0%	12.3%
プライム市場銘柄(※1)	7.9%	-
非構成銘柄(※1,※2)	3.8%	3.8%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経400非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2022年度	2021年度
プライム市場	388	-
スタンダード市場	12	-
グロース市場	0	-

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2022年度		2021年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	68社(338社)	17.0%(9.0%)	368社(2283社)	92.0%(61.2%)
女性役員の選任	374社(2358社)	93.5%(62.5%)	-	-
IFRS採用	126社(256社)	31.5%(6.8%)	117社(230社)	29.3%(6.2%)
決算情報の英文開示	243社(1168社)	60.8%(31.0%)	235社(883社)	58.8%(23.7%)
CG報告書の英文開示	206社(369社)	51.5%(9.8%)	187社(290社)	46.8%(7.8%)

※1 2021年度までは基準を「取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」としていましたが、2022年度選定から

「取締役の総数の過半数」に変更。

※2 ()内の数値は、JPX日経400の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	5.0%
-----------------	------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2022年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経400への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPX総研及び日経は、JPX日経400の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経400若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。

別紙2.JPX日経中小型株指数定期入替関連データ

(1)3年平均ROE単純平均値

対象	2022年度	2021年度
JPX日経中小型構成銘柄	18.7%	18.2%
プライム市場銘柄(※1)	7.9%	-
非構成銘柄(※1,※2)	4.0%	4.0%

※1 3期いずれかの期で債務超過の銘柄、3年平均ROEが200%超、もしくは-200%未満の銘柄、対象期間の財務数値欠損銘柄は除外して計算。データは各年度の定期入替公表時点。

※2 JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団のうちJPX日経中小型非構成銘柄が対象。

(2)市場区分分布

対象	2022年度	2021年度
プライム市場	182	-
スタンダード市場	13	-
グロース市場	5	-

※市場区分は各年度の定期入替公表時点。

(3)定性項目該当状況

項目	2022年度		2021年度	
	該当社数	該当割合	該当社数	該当割合
独立した社外取締役の選任(※1)	30社(338社)	15.0%(9.0%)	169社(2283社)	84.5%(61.2%)
女性役員の選任	160社(2358社)	80.0%(62.5%)	-	-
IFRS 採用	18社(256社)	9.0%(6.8%)	13社(230社)	6.5%(6.2%)
決算情報の英文開示	118社(1168社)	59.0%(31.0%)	92社(883社)	46.0%(23.7%)
CG報告書の英文開示	35社(369社)	17.5%(9.8%)	23社(290社)	11.5%(7.8%)

※1 2021年度までは基準を「取締役の総数の1/3以上又は3人以上。ただし取締役の総数の1/3が2人に満たない場合は、2人以上」としていましたが、2022年度選定から

「取締役の総数の過半数」に変更。

※2 ()内の数値は、JPX日経中小型の銘柄選定にかかる母集団における該当状況を示す。

(4)回転率

回転率(時価総額ベース・片道)	21.9%
-----------------	-------

※定期入替前後における、各構成銘柄にかかる時価総額ウエイトのプラス(マイナス)変化分の合計

回転率 = 時価総額ウエイトのプラス変化分合計 ÷ 時価総額ウエイトのマイナス変化分合計

※回転率は、2022年7月末時点での指数用時価総額をベースに計算

本資料は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)が、JPX日経中小型への理解を高めるために作成した資料であり、有価証券の売買等に関する勧誘等を行うためのものではない。また、JPX総研及び日経は、JPX日経中小型の算出若しくは公表に係る誤謬、遅延若しくは中断、その算出若しくは公表の方法の変更、JPX日経中小型若しくは本資料に記載された情報の利用又はこれらに類する事由により発生するいかなる費用又は損害等について、その責めを負わない。